

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	自己管理能力	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 社会人基礎力の一つ、考え抜く力を養成し、課題発見から自己管理できる能力を身につける。</p> <p>【概要】 疑問を持ち考え抜き、自己管理できる力をつける。</p>				
到達目標	<p>1. 自己考察の重要性を理解する。</p> <p>2. 自分流計画シートが作成できる。</p> <p>3. 毎日の自己管理ができる。</p>				
授業内容	回 01：自己考察の必要性 02：自己考察の重要性 03：自己考察の中から、課題発見をし目的を明らかにする 04：課題解決にあたる準備 05：逆算法による時間の管理法 06：成功者の原点 07：取組み姿勢と受験計画 08：プロ意識とは 09：マンスリーシートの記入法 10：マンスリーシートの記入 11：自分流計画シートの記入法 12：自分流計画シートの記入 13：ウィークリーの記入法 14：ウィークリーの記入 15：試験	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	名古屋大原学園オリジナルテキスト				
成績基準	出席率 20%(出席率 90%以上) 計画シートやウィークリーの提出 (30%) 検定試験 (50%)				
準備学習の 内容	テキストの内容を確認する。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

授業科目	協調行動力	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 社会人基礎力の一つ、チームで働く力を養成し、職場での協調センスを身につける。</p> <p>【概要】 組織の中の行動センスを学び、チームで働く力をつける。</p>				
到達目標	<p>1. 組織の基本知識を身につける。</p> <p>2. 個人の行動センスを磨く。</p> <p>3. 集団での行動センスを磨く。</p>				
授業内容	回 01：個人生活と社会生活 02：教育基本法と「理想の国民像の3要件」 03：形成者としての「行動センス」 04：コミュニケーションとは 05：身だしなみ・立ち居振る舞いのセンスとは 06：行動と時間 07：集団行動センスの必要性 08：集団の中の一人 09：終業規則・職場組織と人間関係 10：行動センスは自己考察から 11：クラス共通目標 12：理想のクラス像 13：グループディスカッション① 14：グループディスカッション② 15：試験	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	名古屋大原学園オリジナルテキスト				
成績基準	出席率 20%(出席率 90%以上) クラス共通目標の周知 (20%) 検定試験 (60%)				
準備学習の 内容	テキストの内容を確認する。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	IT活用力	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 社会人基礎力の一つ、ニーズに応じて使いこなす力を養成し、情報活用力を身につける。</p> <p>【概要】 社会の中で要求される情報活用を学び、社会ニーズに応じた使いこなす力をつける。</p>				
到達目標	<p>1. ITの基本知識を身につける。</p> <p>2. IT活用知識を身につける。</p> <p>3. 実践的な活用力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：環境設定 02：基本操作 03：インターネットの活用 04：グループウェアの活用 05：メールの活用 06：アプリの活用 07：クラウドサービス 08：インターネットセキュリティ 09：著作権 10：SNSの活用と情報モラル 11：グループディスカッション 12：ビジネスにおける活用 13：プレゼンテーション 14：海外における活用 15：試験	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	名古屋大原学園オリジナルテキスト				
成績基準	出席率 20%(出席率 90%以上) 実技課題 (20%) 検定試験 (60%)				
準備学習の 内容	テキストの内容を確認する。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

授業科目	海外行動力	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 社会人基礎力の一つ、海外行動力を養成し、海外駐在・海外出張センスを磨く。</p> <p>【概要】 国際行動センスと英語版専門語力を身に付ける。</p>				
到達目標	<p>1. ビジネス資格能力に英語版専門語力を上乘せする。</p> <p>2. 国際ビジネス業務ができるようになる。</p> <p>3. 国内外の業務に精通した「国際派ビジネス能力者」を目指す。</p>				
授業内容	回 01：太陽・地球・月 02：世界の国・海・川・山 03：世界中の国際都市 04：世界的な名所・遺跡・美術館等 05：人口力・経済力・政治力 06：宗教・歴史・文化 07：酒と料理の文化 08：渡航準備・出入国知識・空港利用知識 09：ホテル活用・交通機関・食事マナー 10：通貨・為替相場・両替・カード支払い 11：基本英会話 12：機内・入国審査・税関検査 13：個人情報・会社関連等の用語 14：各部門の用語 15：試験	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	名古屋大原学園オリジナルテキスト				
成績基準	出席率 20%(出席率 90%以上) 検定試験 (80%)				
準備学習の 内容	テキストの内容を確認する。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業実習	授業形態	講義	区分	必修
年次	通年	時期	全学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 税理士、公認会計士及び企業の経理職に関する専門知識を、企業との連携により、より実践的に習得する。</p> <p>【概要】 企業等の第一線で活躍する専門家が講演を行い学生を直接指導することで学生たちが業界の動向を把握し、実務に関する最新の知識を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 業界の最新の動向について理解している。</p> <p>2. 就職活動や進路選択について各業界の状況を理解している。</p> <p>3. 各業界の仕事内容について理解している。</p>				
授業内容	回 01：事前研究① 02：事前研究② 03：事前研究③ 04：事前討論① 05：事前討論② 06：事前討論③ 07：講演①（一般会社の経理職について） 08：講演②（一般会社の経理職について） 09：講演③（税理士業界について） 10：講演④（公認会計士業界について） 11：講演⑤（公認会計士業界について） 12：講演⑥（公認会計士業界について） 13：グループ討論① 14：グループ討論② 15：まとめ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	配布資料による。				
成績基準	レポート提出 90% 取組姿勢 10%				
準備学習の内容	与えられたテーマに対する内容について意見をまとめておく。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

授業科目	時事用語編	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	3 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 社会人として常識である時事の基本用語を学ぶ。</p> <p>【概要】 社会に出るにあたり、必須の時事の基本用語を理解することができる。</p>				
到達目標	<p>1. 時事に興味関心を持つ。</p> <p>2. 基本的な時事用語を覚える。</p> <p>3. 継続的な習慣化を目指す。</p>				
授業内容	回 01：政治 02：国会・内閣・政党 03：憲法・法律・裁判 04：国際 05：国際機関 06：経済・産業 07：金融・財政 08：地方自治・産業 09：エネルギー・テクノロジー 10：社会 11：日本地理 12：世界地理 13：文化・スポーツ 14：文芸・芸術 15：思想・スポーツ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	大原学園「時事用語プリント」				
成績基準	出席率 20%(出席率 90%以上) 授業毎に実施されるテスト (80) %				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを予習しておく。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	一般常識 国語	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1・2学期		
授業回数	7.5	単位時間数	15	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 就職試験対策としての漢字及び語彙の学習を通じてビジネスの場で必要な文章表現力及びコミュニケーション能力の向上を目指す。</p> <p>【概要】 漢字演習と語彙に関する知識を学習する。</p>				
到達目標	<p>1. 漢字の読み書きなどの演習ができている。 2. 慣用句やことわざなどについて理解している。 3. 就職試験対策として継続して学習することができる。</p>				
授業内容	回 01：四字熟語 1 02：四字熟語 2 03：慣用句 1 04：慣用句 2 05：ことわざ 1 06：ことわざ 2 07：故事成語 08：期末テスト 09： 10： 11： 12： 13： 14： 15：	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	大原学園「国語」				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておく。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	一般常識 数学	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1・2 学期		
授業回数	7.5	単位時間数	15	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 就職試験対策として、SPI 試験の非言語系問題に関する学習方法及び解法を習得する。</p> <p>【概要】 計算問題の解法について学習する。</p>				
到達目標	<p>1. 基本的な計算問題の解法を理解している。</p> <p>2. 文章問題の解法を理解している。</p> <p>3. 就職試験対策として継続して学習することができる。</p>				
授業内容	回 01：和差算及び平均算 02：倍数算及び還元算 03：鶴亀算及び年齢算 04：相当算及び仕事算 05：速度算及び旅人算 06：通過算及び植木算 07：濃度算及び集合算 08：期末テスト 09： 10： 11： 12： 13： 14： 15：	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	大原学園「数学」				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておく。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	一般常識 英語	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1・2 学期		
授業回数	7.5	単位時間数	15	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 ビジネスの場で求められる英会話表現を習得する。</p> <p>【概要】 基本から場面に応じた英会話表現の学習を行う。</p>				
到達目標	<p>1. 基本英会話の習得ができています。</p> <p>2. 場面別の英会話の習得ができています。</p> <p>3. 就職試験対策として継続して学習することができる。</p>				
授業内容	回 01：基本会話 02：空港及び機内 03：バス、地下鉄及びタクシー 04：ホテル及びレストラン 05：ショッピング 06：電話応対 07：自己紹介 08：期末テスト 09： 10： 11： 12： 13： 14： 15：	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	大原学園「英語」				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておく。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

授業科目	一般常識 社会	授業形態	講義	区分	必修
年次	1	時期	1・2学期		
授業回数	7.5	単位時間数	15	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 就職試験対策としての政治、経済などの学習を通じて時事問題に関する知識を深める。</p> <p>【概要】 政治や経済などの知識を学習する。</p>				
到達目標	<p>1. 政治の仕組みや制度について理解している。</p> <p>2. 経済の仕組みや制度について理解している。</p> <p>3. 就職試験対策として継続して学習することができる。</p>				
授業内容	回 01：憲法及び国会 02：内閣、行政及び裁判所 03：選挙制度及び地方自治 04：資本主義経済 05：金融及び財政 06：社会保障制度及び労働 07：国際略語 08：期末テスト 09： 10： 11： 12： 13： 14： 15：	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	大原学園「社会」				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておく。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	電卓技能	授業形態	実技	区分	必修
年次	通年	時期	全学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 電卓の練習を通して忍耐力や集中力を養い、心技を磨くことで人格を形成する。</p> <p>【概要】 電卓競技会問題、検定問題の練習を通して、忍耐力や集中力を身に付ける。</p>				
到達目標	<p>電卓競技会問題の練習を通して、個人やクラスのレベルアップを図る。</p> <p>電卓技能検定試験の2級に合格する。</p> <p>電卓技能検定試験の上位級、上位段の取得をする。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：電卓各部の名称と働き</p> <p>02：キーの名称と配置、役割を知る</p> <p>03：速算電卓上達の9つの条件1</p> <p>04：速算電卓上達の9つの条件2</p> <p>05：速算電卓上達の9つの条件3</p> <p>06：まず「2指法」からマスターしよう</p> <p>07：ワンランク上のキータッチで</p> <p>08：電卓競技大会とは</p> <p>09：構成比率の計算方法</p> <p>10：加減算の練習</p> <p>11：乗除算の練習</p> <p>12：見取算の練習</p> <p>13：伝票算の練習</p> <p>14：電卓競技会問題の練習1</p> <p>15：電卓競技会問題の練習2</p>		<p>回</p> <p>16：電卓競技会問題の練習3</p> <p>17：電卓技能検定試験とは</p> <p>18：乗算と除算の練習法</p> <p>19：見取算と伝票算の練習法</p> <p>20：検定試験で自分の実力を試す</p> <p>21：そして検定3・4級にチャレンジする</p> <p>22：検定3・4級の練習1</p> <p>23：検定3・4級の練習2</p> <p>24：検定3・4級の練習3</p> <p>25：更に上級へトライしてみよう</p> <p>26：検定1・2級の練習1</p> <p>27：検定1・2級の練習2</p> <p>28：検定1・2級の練習3</p> <p>29：検定1・2級の練習4</p> <p>30：検定1・2級の練習5</p>		
テキスト参考文献	大原出版「電卓技能検定試験1・2級問題集」				
成績基準	確認テスト 30% 検定試験 40% 出席率 30%(出席率 90%以上)				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	簿記論 I	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	特定医療法人 において、経 理業務に従事
授業目的 概要	<p>【目的】 簿記一巡の手続きや各種の帳簿の関連を確認し、基本的な取引から簿記の仕組みを習得する。</p> <p>【概要】 各種の帳簿の記入方法と簿記の手続きを理解し、基本的な期中取引及び決算取引を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 簿記一巡の流れを理解している。</p> <p>2. 基礎的な期中取引仕訳及び決算整理仕訳ができる。</p> <p>3. 試算表作成及び財務諸表作成ができる。</p>				
授業内容	回 01：簿記の概要 02：簿記一巡 03：現金預金 04：債権債務 05：商品売買（記帳方法） 06：商品売買（棚卸資産の期末評価） 07：商品売買（原価率・利益率） 08：商品売買（仕入・売上の計上基準） 09：商品売買（売価還元法） 10：有価証券（取得と売却） 11：有価証券（期末評価） 12：固定資産（減価償却計算） 13：固定資産（無形固定資産） 14：固定資産（除却・売却・買換） 15：固定資産（収益的支出と資本的支出）	回 16：繰延資産 17：貸倒の処理 18：貸倒引当金（一般債権） 19：貸倒引当金（貸倒懸念債権、破産更生債権等） 20：税金（法人税等） 21：税金（消費税等） 22：税金（その他の税金と租税公課） 23：社債（償却原価法） 24：社債（買入償還） 25：退職給付会計（簡便法） 26：退職給付会計（原則法） 27：退職給付会計（各種差異） 28：外貨建会計（基本的換算） 29：外貨建会計（外貨建有価証券の期末評価） 30：確認テスト			
テキスト 参考文献	大原出版「簿記論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	簿記論Ⅱ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	特定医療法人 において、経 理業務に従事
授業目的 概要	<p>【目的】 株式会社における応用的な期中取引及び決算取引を確認し、ハイレベルな知識を習得する。</p> <p>【概要】 株式会社における応用的な会計処理方法と財務諸表作成の方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 応用的な期中取引仕訳ができる。</p> <p>2. 応用的な決算整理仕訳ができる。</p> <p>3. 特殊商品売買を理解している。</p>				
授業内容	回 01：税効果会計（概要） 02：税効果会計（会計処理） 03：現在価値計算 04：貸倒引当金（キャッシュ・フロー見積法） 05：減損会計 06：リース会計（借手側） 07：リース会計（貸手側） 08：リース会計（セール・アンド・リースバック取引） 09：外貨建会計（為替予約、独立処理） 10：外貨建会計（為替予約、振当処理） 11：外貨建会計（ヘッジ会計） 12：保険金の取扱い 13：圧縮記帳（直接減額方式） 14：圧縮記帳（積立金方式） 15：資産除去債務（会計処理）	回 16：資産除去債務（見積の変更があった場合） 17：資産除去債務（税効果会計） 18：試用販売（対照勘定法） 19：試用販売（手許商品区分法） 20：割賦販売（回収基準、対照勘定法） 21：割賦販売（回収基準、修正販売基準法） 22：割賦販売（回収期限到来基準） 23：委託販売 24：受託販売 25：未着品販売 26：会計上の変更等 27：建設業会計（会計処理） 28：建設業会計（工事損失引当金） 29：ソフトウェア 30：確認テスト			
テキスト 参考文献	大原出版「簿記論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	簿記論Ⅲ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 職業会計人として求められる簿記の専門知識を習得する。</p> <p>【概要】 各企業ごとに求められる計算書類の作成及び会計処理技術を学ぶ。</p>				
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株社会計を理解している。 2. 各種計算書類の作成ができる。 3. 連結会計を理解している。 				
授業内容	回 01：純資産会計（概要） 02：純資産会計（剰余金の配当等） 03：純資産会計（自己株式の処理） 04：組織再編会計（企業結合） 05：組織再編会計（事業分離） 06：組織再編会計（株式交換） 07：組織再編会計（株式移転） 08：本支店会計（期中手続と決算手続） 09：本支店会計（合併財務諸表の作成） 10：本支店会計（支店間取引） 11：製造業会計（製造原価報告書のひな型） 12：製造業会計（原価要素の配分） 13：研究開発費 14：キャッシュ・フロー計算書（直接法） 15：キャッシュ・フロー計算書（間接法）	回 16：連結会計（連結財務諸表のひな型） 17：連結会計（取得日連結） 18：連結会計（連結第一年度の処理） 19：連結会計（連結第二年度以降の処理） 20：連結会計（持分法） 21：連結会計（連結税効果会計） 22：電子記録債権・債務 23：金利スワップ 24：新株予約権付社債 25：ストック・オプション 26：伝票会計 27：帳簿組織（仕訳帳の分割） 28：帳簿組織（二重仕訳） 29：帳簿組織（二重仕訳削除金額） 30：確認テスト			
テキスト参考文献	大原出版「簿記論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	簿記論Ⅳ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 実務に必要な会計処理が一通りできるようになるための実践力を習得する。</p> <p>【概要】 演習を通じて、実際に近い形の具体的条件のもと、応用的な部分も含めて実際に自分で最後まで計算できるような実践力を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 会計処理の基礎的内容を理解している。</p> <p>2. 会計処理の応用的内容を理解している。</p> <p>3. 職業会計人として求められる会計技術を理解している。</p>				
授業内容	回 01：総まとめ 1 02：総まとめ 2 03：総まとめ 3 04：総まとめ 4 05：総まとめ 5 06：総まとめ 6 07：総まとめ 7 08：総まとめ 8 09：総まとめ 9 10：総まとめ 10 11：基礎演習 1 12：基礎演習 2 13：基礎演習 3 14：基礎演習 4 15：基礎演習 5	回 16：応用演習 1 17：応用演習 2 18：応用演習 3 19：応用演習 4 20：応用演習 5 21：総合演習 1 22：総合演習 2 23：総合演習 3 24：総合演習 4 25：総合演習 5 26：実践演習 1 27：実践演習 2 28：実践演習 3 29：実践演習 4 30：確認テスト			
テキスト参考文献	大原出版「簿記論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務諸表論Ⅰ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 財務諸表作成における基本的な会計理論及び作成方法を習得する。</p> <p>【概要】 企業の経営成績及び財政状態を明らかにする財務諸表作成の基礎を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 財務会計の基本的な概念や制度を理解している。</p> <p>2. 商品販売業における貸借対照表を作成できる。</p> <p>3. 商品販売業における損益計算書を作成できる。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：財務諸表論の概要</p> <p>02：財務諸表の作成方法</p> <p>03：資本循環</p> <p>04：一般原則①</p> <p>05：一般原則②</p> <p>06：関係会社概念</p> <p>07：損益計算書総論</p> <p>08：損益計算書各論</p> <p>09：退職対照表総論</p> <p>10：現金及び預金</p> <p>11：銀行勘定調整</p> <p>12：棚卸資産の取得原価</p> <p>13：棚卸資産の数量計算</p> <p>14：棚卸資産の評価方法</p> <p>15：固定資産の定義と分類</p>	<p>回</p> <p>16：有形固定資産の取得、売却、買換、除却</p> <p>17：減価償却</p> <p>18：資本的支出と収益的支出</p> <p>19：特殊な有形固定資産の費用化と評価減</p> <p>20：繰延資産の概念</p> <p>21：繰延資産の会計処理</p> <p>22：引当金の設定目的</p> <p>23：貸倒引当金</p> <p>24：その他の引当金</p> <p>25：工事契約</p> <p>26：有価証券の取得と売却</p> <p>27：有価証券の期末評価</p> <p>28：デリバティブ取引</p> <p>29：ヘッジ会計</p> <p>30：確認テスト</p>			
テキスト参考文献	大原出版「財務諸表論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務諸表論Ⅱ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 財務諸表作成における応用的な会計理論と会計処理を習得する。</p> <p>【概要】 会計基準の国際的な調和から近年整備されてきた会計基準を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 財務会計の応用的な概念や制度を理解している。</p> <p>2. 財務諸表作成のための決算処理を理解している。</p> <p>3. 製造業における財務諸表の作成ができる。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：会計観</p> <p>02：概念フレームワーク</p> <p>03：取得原価主義</p> <p>04：時価主義と割引現価主義</p> <p>05：リース会計の概要</p> <p>06：リース会計の会計処理</p> <p>07：収益性の低下の基本的考え方</p> <p>08：固定資産の収益性の低下</p> <p>09：棚卸資産の収益性の低下</p> <p>10：工事契約から生じる収益性の低下</p> <p>11：研究開発費</p> <p>12：ソフトウェアの基本的考え方</p> <p>13：市場販売目的のソフトウェア</p> <p>14：退職給付会計の概要</p> <p>15：退職給付会計の会計処理</p>	<p>回</p> <p>16：資産除去債務の概要</p> <p>17：資産除去債務の会計処理</p> <p>18：純資産会計の概要</p> <p>19：剰余金の配当等</p> <p>20：自己株式の会計処理</p> <p>21：分配可能額の算定</p> <p>22：株主資本等変動計算書の作成方法</p> <p>23：税効果会計の目的</p> <p>24：税効果会計の方法</p> <p>25：税効果会計の会計処理</p> <p>26：繰延税金資産の回収可能性</p> <p>27：製造業会計の概要</p> <p>28：製造業会計における原価要素の配分</p> <p>29：製造業会計における財務諸表の作成方法</p> <p>30：確認テスト</p>			
テキスト参考文献	大原出版「財務諸表論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務諸表論Ⅲ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 職業会計人として必要な会計理論の専門知識を習得する。</p> <p>【概要】 各企業ごとに求められる計算書類の作成及び財務分析を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 会社法に定められる計算書類の作成ができる。</p> <p>2. 連結財務諸表の作成ができる。</p> <p>3. 財務諸表等規則に基づく財務諸表の作成ができる。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：金利スワップ</p> <p>02：会計上の変更</p> <p>03：会計方針の変更</p> <p>04：会計上の見積の変更</p> <p>05：過去の誤謬の訂正</p> <p>06：遊休施設等</p> <p>07：投資不動産</p> <p>08：敷地等の表示</p> <p>09：資産除去債務の税効果会計</p> <p>10：会社法及び会社計算規則</p> <p>11：財務諸表等規則に基づく財務諸表</p> <p>12：財務諸表等規則に基づき注記等</p> <p>13：ストック・オプション</p> <p>14：外貨換算会計の概要</p> <p>15：外貨建取引の換算</p>	<p>回</p> <p>16：外貨建有価証券の評価</p> <p>17：為替予約（独立処理と振当処理）</p> <p>18：為替予約（ヘッジ会計）</p> <p>19：組織再編会計の概要</p> <p>20：企業結合会計</p> <p>21：事業分離会計</p> <p>22：連結財務諸表の概要</p> <p>23：連結財務諸表の作成方法</p> <p>24：包括利益の表示</p> <p>25：キャッシュ・フロー計算書の概要</p> <p>26：キャッシュ・フロー計算書の作成方法</p> <p>27：キャッシュフロー計算書の表示区分</p> <p>28：キャッシュ・フロー計算書の表示方法</p> <p>29：四半期財務諸表</p> <p>30：確認テスト</p>			
テキスト参考文献	大原出版「財務諸表論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務諸表論Ⅳ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 実務に必要な財務諸表作成が一通りできるようになるための実践力を習得する。</p> <p>【概要】 演習を通じて、実際に近い形の具体的条件のもと、応用的な部分も含めて実際に自分で最後まで財務諸表が作成できるような実践力を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 財務諸表作成の基礎的内容を理解している。</p> <p>2. 財務諸表作成の応用的内容を理解している。</p> <p>3. 職業会計人として求められる財務諸表作成の技術を理解している。</p>				
授業内容	回 01：総まとめ 1 02：総まとめ 2 03：総まとめ 3 04：総まとめ 4 05：総まとめ 5 06：総まとめ 6 07：総まとめ 7 08：総まとめ 8 09：総まとめ 9 10：総まとめ 10 11：基礎演習 1 12：基礎演習 2 13：基礎演習 3 14：基礎演習 4 15：基礎演習 5	回 16：応用演習 1 17：応用演習 2 18：応用演習 3 19：応用演習 4 20：応用演習 5 21：総合演習 1 22：総合演習 2 23：総合演習 3 24：総合演習 4 25：総合演習 5 26：実践演習 1 27：実践演習 2 28：実践演習 3 29：実践演習 4 30：確認テスト			
テキスト参考文献	大原出版「財務諸表論」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	法人税法 I	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 法人税法における制度趣旨や基本的な法人税体系の全体を把握し、基本的な計算の知識を習得する。</p> <p>【概要】 法人税法の基本別表である別表四及び別表一（一）について学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 法人税法の基本的な計算体系を理解している。</p> <p>2. 別表四の作成について理解している。</p> <p>3. 別表一（一）の作成について理解している。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：納税義務者と課税所得の範囲</p> <p>02：会社計算と税務計算</p> <p>03：別表四の概要</p> <p>04：減価償却（基礎）</p> <p>05：受取配当等の益金不算入（基礎）</p> <p>06：交際費等の損金不算入（基礎）</p> <p>07：寄附金の損金不算入（基礎）</p> <p>08：租税公課等（基礎）</p> <p>09：貸倒損失</p> <p>10：貸倒引当金（基礎）</p> <p>11：外貨建取引（基礎）</p> <p>12：減価償却（応用）</p> <p>13：受取配当等の益金不算入（応用）</p> <p>14：交際費等の損金不算入（基礎）</p> <p>15：寄附金の損金不算入（応用）</p>		<p>回</p> <p>16：租税公課等（応用）</p> <p>17：貸倒引当金（応用）</p> <p>18：外貨建取引（応用）</p> <p>19：圧縮記帳の概要</p> <p>20：国庫補助金等</p> <p>21：保険差益</p> <p>22：交換差益</p> <p>23：特定資産の買換え</p> <p>24：収用等</p> <p>25：別表一（一）概要</p> <p>26：法人税額の計算</p> <p>27：所得税額控除</p> <p>28：特別償却と特別控除</p> <p>29：使途秘匿金</p> <p>30：確認テスト</p>		
テキスト参考文献	大原出版「法人税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	法人税法Ⅱ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 法人税法における応用的な税務調整について習得する。</p> <p>【概要】 法人税法の応用的な税務調整及び別表五（一）について学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 別表五の作成について理解してる。</p> <p>2. 法人税の応用的な税務調整について理解している。</p> <p>3. 外国の会社との取引についての税務調整を理解している。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：利益積立金額</p> <p>02：資本金等の額</p> <p>03：別表五（一）Ⅰの作成</p> <p>04：別表五（一）Ⅱの作成</p> <p>05：別表五（二）の作成</p> <p>06：自己株式（取得）</p> <p>07：自己株式（消却）</p> <p>08：自己株式（譲渡）</p> <p>09：資本等取引</p> <p>10：青色欠損金</p> <p>11：災害損失金</p> <p>12：解散税制（基礎）</p> <p>13：解散税制（応用）</p> <p>14：解散欠損金</p> <p>15：リース取引</p>		<p>回</p> <p>16：帰属事業年度の特例（リース譲渡）</p> <p>17：帰属事業年度の特例（工事進行基準）</p> <p>18：試験研究費の特別控除</p> <p>19：賃上げ・投資促進税制</p> <p>20：特定同族会社の特別税率</p> <p>21：デットエクイティスワップ</p> <p>22：資産除去債務</p> <p>23：受贈益の取扱い</p> <p>24：外国の会社との取引（概要）</p> <p>25：外国子会社配当等</p> <p>26：外国税額控除</p> <p>27：移転価格税制</p> <p>28：過少資本税制</p> <p>29：過大支払利子税制</p> <p>30：確認テスト</p>		
テキスト参考文献	大原出版「法人税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

授業科目	法人税法Ⅲ	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 法人税における特殊論点について習得する。</p> <p>【概要】 法人税法におけるグループ法人税制、組織再編成税制、連結納税制度を中心に学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. グループ法人税制について理解している。</p> <p>2. 組織再編成税制について理解している。</p> <p>3. 連結納税制度について理解している。</p>				
授業内容	回 01：グループ法人税制の概要 02：完全支配関係 03：グループ法人税制の計算（基礎） 04：グループ法人税制の計算（応用） 05：グループ法人税制（演習） 06：設立事業年度 07：組織再編成税制の概要 08：合併 09：分割型分割 10：分社型分割 11：現物出資 12：適格組織再編成があった場合の欠損金等 13：資産調整勘定 14：株式交換等 15：現物分配（基礎）	回 16：現物分配（応用） 17：スピノフ税制 18：株式分配 19：連結納税制度 20：連結納税とグループ法人税制 21：連結納税の計算（基礎） 22：連結納税の計算（応用） 23：連結納税義務者 24：連結事業年度 25：連結所得金額の計算方法 26：連結中間申告 27：連結確定申告 28：連結時価評価 29：連結欠損金 30：確認テスト			
テキスト 参考文献	大原出版「法人税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	法人税法Ⅳ	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 実務に必要な法人税法の計算が一通りできるようになるために、基礎的応用的な内容だけでなく、改正税法についても習得する。</p> <p>【概要】 演習を通じて、実際に近い形の具体的条件のもと、応用的な部分も含めて実際に自分で最後まで計算できるような実践力を学ぶ。</p>				
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法人税法の基礎的内容を理解している。 2. 法人税法の応用的内容を理解している。 3. 改正税法を理解している。 				
授業内容	回 01：総まとめ 1 02：総まとめ 2 03：総まとめ 3 04：総まとめ 4 05：総まとめ 5 06：総まとめ 6 07：総まとめ 7 08：改正税法 1 09：改正税法 2 10：改正税法 3 11：基礎演習 1 12：基礎演習 2 13：基礎演習 3 14：基礎演習 4 15：基礎演習 5	回 16：応用演習 1 17：応用演習 2 18：応用演習 3 19：応用演習 4 20：応用演習 5 21：総合演習 1 22：総合演習 2 23：総合演習 3 24：総合演習 4 25：総合演習 5 26：実践演習 1 27：実践演習 2 28：実践演習 3 29：実践演習 4 30：確認テスト			
テキスト 参考文献	大原出版「法人税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	相続税法 I	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 相続税法における制度趣旨や基本的な相続税体系の全体を把握し、基本的な計算の知識を習得する。</p> <p>【概要】 相続や遺贈及び相続開始前 3 年以内にその被相続人からの暦年課税に係る贈与によって財産を取得した人ごとに、課税価格を計算する。</p>				
到達目標	<p>1. 相続税法の基本的な計算体系を理解している。</p> <p>2. 相続税の申告手続について理解している。</p> <p>3. 基本的な財産の評価額を求めることができる。</p>				
授業内容	回 01：民法及び相続人 02：代襲相続 03：養子制度 04：相続の承認と放棄 05：相続分 06：遺言による財産の取得 07：相続税の納税義務者 08：権利義務の承継 09：財産の所在 10：生命保険金等 11：生命保険契約に関する権利 12：生命保険金等の非課税金額 13：保険金の評価 14：退職手当金等 15：弔慰金等	回 16：雇用主が保険料を負担している場合 17：退職手当金等の非課税金額 18：定期金に関する権利 19：保証期間付定期金に関する権利 20：契約に基づかない定期金に関する権利 21：財産評価の原則 22：宅地及び宅地の上に存する権利 基礎① 23：宅地及び宅地の上に存する権利 基礎② 24：宅地及び宅地の上に存する権利 基礎③ 25：小規模宅地等の減額 基礎 26：農地 27：山林・立木 28：家屋及び家屋の上に存する権利 29：相続税の申告手続 30：確認テスト			
テキスト参考文献	大原出版「相続税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	相続税法Ⅱ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 相続税、贈与税の納付までの基本的な流れを理解し、申告納付に必要な基礎知識を習得する。</p> <p>【概要】 相続税の各種税額控除の計算及び贈与税額の基本的計算方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 相続税の課税価格までの計算を一通り理解している。</p> <p>2. 贈与税額の基本的な計算方法及び申告手続について理解している。</p> <p>3. 応用的な財産の評価額を求めることができる。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：低額譲受等</p> <p>02：負担付遺贈・贈与</p> <p>03：相続税の非課税財産</p> <p>04：措法70の非課税</p> <p>05：相続時精算課税適用財産</p> <p>06：債務控除</p> <p>07：生前贈与加算</p> <p>08：相続税額の計算</p> <p>09：法定相続人の数</p> <p>10：贈与税の概要</p> <p>11：贈与税の納税義務者</p> <p>12：相続時精算課税制度</p> <p>13：贈与税の非課税財産</p> <p>14：住宅取得等資金の相続時精算課税の特例</p> <p>15：住宅取得等資金の非課税</p>	<p>回</p> <p>16：贈与税の配偶者控除</p> <p>17：教育資金の一括贈与における非課税</p> <p>18：結婚・子育て資金の非課税</p> <p>19：贈与税の外国税額控除</p> <p>20：宅地及び宅地の上に存する権利 応用①</p> <p>21：宅地及び宅地の上に存する権利 応用②</p> <p>22：宅地及び宅地の上に存する権利 応用③</p> <p>23：小規模宅地等の減額 応用</p> <p>24：構築物</p> <p>25：一般動産、たな卸商品</p> <p>26：取引相場のない株式 基礎①</p> <p>27：取引相場のない株式 基礎②</p> <p>28：取引相場のない株式 基礎③</p> <p>29：贈与税の申告手続</p> <p>30：確認テスト</p>			
テキスト参考文献	大原出版「相続税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	相続税法Ⅲ	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 相続税、贈与税の納付までの応用的な計算方法を理解し、申告納付の特則について習得する。</p> <p>【概要】 相続税、贈与税の申告に必要な総合的な知識を学習し、各種税務書類の記入方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 相続税、贈与税の納付税額を算出できる。</p> <p>2. 相続税、贈与税の申告に必要な知識を理解している。</p> <p>3. 総合的な財産の評価額を求めることができる。</p>				
授業内容	回 01：相続税額の加算 02：贈与税額控除（暦年） 03：配偶者の税額軽減 04：未成年者控除 05：障害者控除 06：相次相続控除 07：相続税の外国税額控除 08：贈与税額控除（精算） 09：農地等の納税猶予制度① 10：農地等の納税猶予制度② 11：非上場株式等の納税猶予制度① 12：非上場株式等の納税猶予制度② 13：公社債 14：預貯金 15：受益証券等	回 16：上場株式 17：取引相場のない株式 応用① 18：取引相場のない株式 応用② 19：取引相場のない株式 応用③ 20：特定計画山林の減額 21：延納① 22：延納② 23：物納① 24：物納② 25：連帯納付 26：医療法人の持分についての納税猶予制度及び税額控除 27：特定非常災害に関する特例 28：災免法 29：未分割遺産に対する取扱い 30：確認テスト			
テキスト参考文献	大原出版「相続税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	相続税法Ⅳ	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 実務に必要な相続税法の計算が一通りできるようになるために、基礎的応用的な内容だけでなく、改正税法についても習得する。</p> <p>【概要】 演習を通じて、実際に近い形の具体的条件のもと、応用的な部分も含めて実際に自分で最後まで計算できるような実践力を学ぶ。</p>				
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 相続税法の基礎的内容を理解している。 2. 相続税法の応用的内容を理解している。 3. 改正税法を理解している。 				
授業内容	回 01：総まとめ 1 02：総まとめ 2 03：総まとめ 3 04：総まとめ 4 05：総まとめ 5 06：総まとめ 6 07：総まとめ 7 08：改正税法 1 09：改正税法 2 10：改正税法 3 11：基礎演習 1 12：基礎演習 2 13：基礎演習 3 14：基礎演習 4 15：基礎演習 5		回 16：応用演習 1 17：応用演習 2 18：応用演習 3 19：応用演習 4 20：応用演習 5 21：総合演習 1 22：総合演習 2 23：総合演習 3 24：総合演習 4 25：総合演習 5 26：実践演習 1 27：実践演習 2 28：実践演習 3 29：実践演習 4 30：確認テスト		
テキスト 参考文献	大原出版「相続税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	消費税法 I	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 消費税法における制度趣旨や基本的な租税体系の全体を把握し、売上ごとの課税分類に関する知識を習得する。</p> <p>【概要】 売上を「課税」「輸出免税」「非課税」「課税対象外」「国外取引」に区分するための法律を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 消費税法の基本的な計算体系を理解している。</p> <p>2. 課税の対象となる4つの要件「国内において」「事業として」「対価を得て」「資産の譲渡等」が理解している。</p> <p>3. 原則的な方法で納付税額までの計算を一通り理解している。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：税法の仕組みと条文の構成</p> <p>02：消費税法の概要</p> <p>03：課税の対象(基礎編・国内判定)</p> <p>04：課税の対象(基礎編・事業性の判定)</p> <p>05：課税の対象(基礎編・対価性の判定)</p> <p>06：課税の対象(基礎編・資産の譲渡等の適用)</p> <p>07：非課税(消費税になじまないもの)</p> <p>08：非課税(社会政策的配慮によるもの)</p> <p>09：輸出免税</p> <p>10：輸出物品販売場</p> <p>11：問題演習①</p> <p>12：確認テスト①</p> <p>13：租税特別措置法における輸出免税</p> <p>14：資産の譲渡等の時期(原則)</p> <p>15：控除対象仕入税額(全額控除)</p>	<p>回</p> <p>16：売上にかかる対価の返還等</p> <p>17：貸倒れが生じた場合</p> <p>18：課税仕入等の時期(国内仕入)</p> <p>19：課税仕入等の時期(輸入取引)</p> <p>20：課税売上割合(基礎編)</p> <p>21：問題演習②</p> <p>22：確認テスト②</p> <p>23：課税期間における課税売上高</p> <p>24：控除対象仕入税額(個別対応方式・分類)</p> <p>25：控除対象仕入税額(個別対応方式・計算)</p> <p>26：控除対象仕入税額(一括比例配分方式)</p> <p>27：課税売上割合に準ずる割合</p> <p>28：仕入に係る対価の返還等</p> <p>29：問題演習③</p> <p>30：確認テスト③</p>			
テキスト参考文献	大原出版「消費税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	消費税法Ⅱ	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 仕入ごとの課税分類の仕組みを理解し、税額調整の項目についての知識を習得する。</p> <p>【概要】 適切に課税仕入を区分できるよう、仕入に関する原則的な項目だけでなく調整項目や特例に関する法律を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 仕入のうち、課税されるものとされないものを理解している。</p> <p>2. 仕入税額控除の調整項目や特例項目を理解している。</p> <p>3. 仕入税額控除の調整項目を含めた納付税額までの計算過程を理解している。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01：納税義務の免除</p> <p>02：基準期間における課税売上高</p> <p>03：国境を越えた役務の提供①</p> <p>04：国境を越えた役務の提供②</p> <p>05：中間申告にかかる納付税額の計算</p> <p>06：仮計表その1</p> <p>07：課税売上割合(応用編・5%)</p> <p>08：課税売上割合(応用編・譲渡対価)</p> <p>09：課税売上割合(応用編・差額)</p> <p>10：課税売上割合(応用編・計上しない)</p> <p>11：問題演習①</p> <p>12：確認テスト①</p> <p>13：課税仕入れ等の分類(不動産業)</p> <p>14：課税仕入れ等の分類(その他事業)</p> <p>15：非課税資産の輸出を行った場合</p>	<p>回</p> <p>16：国外移送を行った場合の仕入税額控除</p> <p>17：調整対象固定資産に係る仕入税額控除①</p> <p>18：調整対象固定資産に係る仕入税額控除②</p> <p>19：調整対象固定資産に係る仕入れ税額控除③</p> <p>20：特定期間における課税売上高による納税義務</p> <p>21：問題演習②</p> <p>22：確認テスト②</p> <p>23：相続があった場合の納税義務の免除の特例</p> <p>24：吸収合併があった場合の納税義務免除特例</p> <p>25：新設合併があった場合の納税義務免除特例</p> <p>26：課税標準(低額譲渡・みなし譲渡)</p> <p>27：課税標準(その他)</p> <p>28：課税の対象と課税標準の比較</p> <p>29：問題演習③</p> <p>30：確認テスト③</p>			
テキスト参考文献	大原出版「消費税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	消費税法Ⅲ	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 課税事業者か否かの判断基準である「納税義務者の判定」についての知識を習得する。</p> <p>【概要】 「納税義務の判定」について原則的な方法だけでなく「別段の定め」にあたる特例部分も含めて法律を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 「納税義務の判定」について原則的な方法を理解している。</p> <p>2. 「納税義務」の判定について「別段の定め」に当たる部分も理解している。</p> <p>3. 納税義務の判定から納付税額までの計算過程を理解している。</p>				
授業内容	<p>回</p> <p>01: 新設分割があった場合の納税義務免除特例</p> <p>02: 新設分割があった場合の納税義務免除特例</p> <p>03: 吸収分割があった場合の納税義務免除特例</p> <p>04: 現物出資と事後設立</p> <p>05: 新設法人の納税義務の免除特例</p> <p>06: 特定新規設立法人の納税義務の免除特例(特定要件)</p> <p>07: 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例(計算)</p> <p>08: 特殊項目(その1)</p> <p>09: 吸収合併時の中間申告にかかる納付税額</p> <p>10: 新設合併時の中間申告にかかる納付税額</p> <p>11: 問題演習①</p> <p>12: 確認テスト①</p> <p>13: 棚卸資産に係る消費税額の調整</p> <p>14: 特殊項目(その2)</p> <p>15: 簡易課税制度(判定)</p>	<p>回</p> <p>16: 簡易課税制度(計算)</p> <p>17: 高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除特例等</p> <p>18: 問題演習②</p> <p>19: 確認テスト②</p> <p>20: 資産の譲渡等の時期(延払基準)</p> <p>21: 資産の譲渡等の時期(工事進行基準)</p> <p>22: 資産の譲渡等の時期(現金主義)</p> <p>23: リース取引</p> <p>24: 国等に対する特例(仕入税額控除の特例)</p> <p>25: 国等に対する特例(国または地方公共団体)</p> <p>26: 経過措置(その1)</p> <p>27: 特殊項目(その3)</p> <p>28: 新設法人が調整対象固定資産の仕入れ等を行った場合の納税義務の免除の特例</p> <p>29: 問題演習③</p> <p>30: 確認テスト③</p>			
テキスト参考文献	大原出版「消費税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	消費税法Ⅳ	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	30	単位時間数	60	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 実務において、消費税法の計算が一通りできるようになるために、基礎的な内容だけでなく応用的な内容を習得する。</p> <p>【概要】 実際に近い形の具体的条件のもと、応用的な部分も含めて実際に自分で最後まで計算できるよう、その手法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 消費税法の基礎的内容を理解している。</p> <p>2. 消費税法の応用的内容を理解している。</p> <p>3. 個人・法人問わず、1 事業者の 1 課税期間の納付税額を最後まで自分で計算する方法を理解している。</p>				
授業内容	回 01：理論：個別複合 02：理論：売上げの事例 03：理論：仕入れの事例 04：理論：輸入取引の事例 05：理論：国境を越えた役務の提供の事例 06：理論：税額控除の事例 07：理論：取引関係の事例 08：理論：届出関係の事例 09：事例理論問題演習 10：確認テスト① 11：過去試験問題対策① 12：過去試験問題対策② 13：過去試験問題対策③ 14：過去試験問題対策④ 15：過去試験問題対策⑤	回 16：総まとめ 1 17：総まとめ 2 18：総まとめ 3 19：総まとめ 4 20：総まとめ 5 21：問題演習① 22：確認テスト② 23：直前対策 1 24：直前対策 2 25：直前対策 3 26：直前対策 4 27：直前対策 5 28：問題演習② 29：問題演習③ 30：確認テスト③			
テキスト 参考文献	大原出版「消費税法」				
成績基準	確認テスト 70% 問題演習等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	Word 実技	授業形態	実技	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 Word 初心者が、基本的な編集機能、罫線機能、図形機能を中心に詳細な操作をすることができる。</p> <p>【概要】 Microsoft Word の基本操作確認と問題演習を通じて Word の機能を理解、活用する。</p>				
到達目標	<p>簡単なビジネス文書を作成することができる。</p> <p>パソコン、ワープロ、ビジネス文書に関する基礎的な技能を有している。</p> <p>効果的に Word を活用できる。</p>				
授業内容	回 01 : Word の基本 02 : 文字の入力と編集の基本操作 03 : 文書の編集 1 04 : 文書の編集 2 05 : 文書の印刷 06 : 文書の作成 1 07 : 文書の作成 2 08 : 表を使った文書の作成 09 : 図形や画像を使った文書の作成 10 : 総合学習問題 11 : 練習問題 1・2 12 : 練習問題 3、模擬問題 1 13 : 模擬問題 2・3 14 : 模擬問題 4・5 15 : 模擬問題 6・7	回 16 : 17 : 18 : 19 : 20 : 21 : 22 : 23 : 24 : 25 : 26 : 27 : 28 : 29 : 30 :			
テキスト 参考文献	ウイネット「Word2016 クイックマスター（基本編）」、サーティファイ「Word 文書処理技能認定試験 3 級問題集（2016 対応）」				
成績基準	確認テスト 30% 検定試験 40% 出席率 30%(出席率 90%以上)				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	Excel 実技	授業形態	実技	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 Excel 初心者が、基本的なワークシートの作成、グラフ、データベースの機能を円滑、そして高度に使用できる。</p> <p>【概要】 Microsoft Excel の基本操作確認と問題演習を通じて Excel の機能を理解、活用する。</p>				
到達目標	<p>データ入力、数式など基本ワークシートの作成。</p> <p>関数を利用した計算式を作る。</p> <p>グラフ、図形、データベース機能などの応用的な操作。</p>				
授業内容	回 01 : Excel の基本 02 : データ編集 03 : 表の編集・ブックの印刷 04 : グラフと図形の作成 05 : ブックの利用と管理・関数 1 06 : 関数 2 07 : データベース機能 08 : 練習問題 1・2 09 : 練習問題 3・4 10 : 練習問題 5・6 11 : 練習問題 7・8 12 : 練習問題 9・10 13 : 模擬問題 1・2 14 : 模擬問題 3・4 15 : 模擬問題 5・6	回 16 : 17 : 18 : 19 : 20 : 21 : 22 : 23 : 24 : 25 : 26 : 27 : 28 : 29 : 30 :			
テキスト 参考文献	ウィネット「Excel2013 クイックマスター 基本編」、ウィネット「Excel 表計算処理技能認定試験 3 級問題集」				
成績基準	確認テスト 30% 検定試験 40% 出席率 30%(出席率 90%以上)				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅰ（会計士簿記）(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	特定医療法人において、経理業務に従事
授業目的概要	<p>【目的】 財務会計論のうち、主に資産に関する処理を理解し、財務諸表を作成する能力を身につける。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための計算方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 財務諸表から企業実態を読み取れる。</p>				
授業内容	回 01：財務諸表 02：商品売買 03：棚卸資産の期末評価 04：現金及び預金 05：債権債務 06：割引現在価値 07：貸倒れと貸倒引当金 08：有価証券 09：デリバティブ取引 10：有形固定資産 11：リース取引 12：無形固定資産 13：研究開発費とソフトウェア 14：投資その他の資産 15：固定資産の減損	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 財務会計論（計算） テキストⅠ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅱ(会計士簿記)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	特定医療法人において、経理業務に従事
授業目的概要	<p>【目的】 財務会計論のうち、主に負債と純資産に関する処理を理解し、財務諸表を作成する能力を身につける。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための計算方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 財務諸表から企業実態を読み取れる。</p>				
授業内容	回 01: 社債 02: 引当金 03: 退職給付 04: 退職給付② 05: 資産除去債務 06: 純資産① 07: 純資産② 08: 新株予約権と新株予約権付社債 09: ストック・オプション 10: 税金 11: 税効果会計① 12: 税効果会計② 13: 外貨建取引① 14: 外貨建取引② 15: 外貨建取引③	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 財務会計論(計算) テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅲ(会計士簿記)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 財務会計論のうち、連結財務諸表に関する処理を理解し、連結財務諸表を作成する能力を身につける。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための計算方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 連結財務諸表から企業実態を読み取れる。</p>				
授業内容	回 01：連結財務諸表の構造 02：投資と資本の相殺① 03：投資と資本の相殺② 04：投資と資本の相殺③ 05：投資と資本の相殺④ 06：投資と資本の相殺⑤ 07：投資と資本の相殺⑥ 08：投資と資本の相殺⑦ 09：成果連結① 10：成果連結② 11：成果連結③ 12：包括利益① 13：包括利益② 14：包括利益③ 15：包括利益④	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 財務会計論(計算) テキストⅢ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅳ(会計士簿記)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 財務会計論のうち、企業結合・事業分離に関する処理を理解し、財務諸表を作成する能力を身につける。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための計算方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 財務諸表から企業実態を読み取れる。</p>				
授業内容	回 01：企業結合・事業分離の総論 02：合併① 03：合併② 04：株式交換① 05：株式交換② 06：株式移転① 07：株式移転② 08：会社分割① 09：会社分割② 10：会社分割③ 11：会社分割④ 12：結合当事企業の処理① 13：結合当事企業の処理② 14：結合当事企業の処理③ 15：共同支配企業の処理	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 財務会計論(計算) テキストⅣ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅴ(会計士簿記)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 財務会計論のうち、キャッシュ・フロー計算書等に関する処理を理解し、財務諸表を作成する能力を身につける。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための計算方法を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 財務諸表から企業実態を読み取れる。</p>				
授業内容	回 01: キャッシュ・フロー計算書① 02: キャッシュ・フロー計算書② 03: キャッシュ・フロー計算書③ 04: 連結キャッシュ・フロー計算書① 05: 連結キャッシュ・フロー計算書② 06: 連結キャッシュ・フロー計算書③ 07: 工事契約 08: 四半期財務諸表 09: 会計上の変更及び誤謬の訂正 10: 1株当たり情報 11: 本支店会計① 12: 本支店会計② 13: 製造業 14: 本社工場 15: 特殊商品売買	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 財務会計論(計算) テキストⅤ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅰ（会計士財務諸表論） (1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続を学習するのに必要な基礎概念・基礎知識について習得する。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：財務会計の基礎概念① 02：財務会計の基礎概念② 03：損益計算書総論① 04：損益計算書総論② 05：貸借対照表総論① 06：貸借対照表総論② 07：会計公準及び会計主体論 08：資本維持論 09：収益費用77°ロ子と資産負債77°ロ子① 10：収益費用77°ロ子と資産負債77°ロ子② 11：財務会計機能と企業会計制度及び会計基準 12：一般原則 13：概念フレームワーク① 14：概念フレームワーク② 15：損益計算書の表示及び包括利益	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 財務会計論（理論） 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅱ（会計士財務諸表論） (1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続のうち、損益会計、資産会計等の分野について習得する。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：収益認識と測定① 02：収益認識と測定② 03：収益認識と測定③ 04：貸借対照表の表示及び棚卸資産 05：棚卸資産① 06：棚卸資産② 07：有形固定資産① 08：有形固定資産② 09：リース会計① 10：リース会計② 11：無形固定資産及び投資その他の資産 12：固定資産の減損① 13：固定資産の減損② 14：繰延資産 15：研究開発費とソフトウェア	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 財務会計論（理論） 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅲ（会計士財務諸表論） (1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続のうち、金融商品会計、負債会計、資本会計等の分野について習得する。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：金融商品会計① 02：金融商品会計② 03：金融商品会計③ 04：金融商品会計④ 05：金融商品会計⑤ 06：引当金① 07：引当金② 08：退職給付会計① 09：退職給付会計② 10：資産除去債務 11：資本会計① 12：資本会計②及び株主資本等変動計算書 13：自己株式等 14：ストックオプション等 15：会計上の変更と誤謬の訂正	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 財務会計論（理論） 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅳ（会計士財務諸表論） (1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続のうち、税効果会計、連結会計、企業結合会計、外貨換算会計等の特殊会計の分野について習得する。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：キャッシュフロー計算書 02：法人税と税効果会計① 03：法人税と税効果会計② 04：連結会計① 05：連結会計② 06：連結会計③ 07：関連当事者及びセグメント情報の開示 08：企業結合会計① 09：企業結合会計② 10：企業結合会計③ 11：事業分離 12：外貨換算会計① 13：外貨換算会計② 14：外貨換算会計③ 15：四半期財務諸表	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 財務会計論（理論） 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論Ⅴ上級(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続のうち、基礎概念、損益会計、資産会計等の分野について、応用的な論点を含めて習得する。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01: 財務会計の基礎概念及び財務会計の機能と企業会計制度 02: 会計基準及び一般原則 03: 会計公準、会計主体論及び資本維持論 04: 損益計算書総論 05: 貸借対照表総論 06: 収益費用アプローチと資産負債アプローチ 07: 概念フレームワーク 08: 損益計算書、貸借対照表の表示及び包括利益 09: 収益の認識と測定① 10: 収益の認識と測定② 11: 棚卸資産 12: 有形固定資産及び無形固定資産 13: リース会計 14: 投資その他の資産及び固定資産の減損 15: 繰延資産及び研究開発費とソフトウェア	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 財務会計論(理論) 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論VI上級(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続のうち、金融商品会計、負債会計、資本会計、特殊会計等の分野について、応用的な論点を含めて習得する。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01：金融商品会計① 02：金融商品会計① 03：引当金 04：退職給付会計 05：資産除去債務 06：資本会計及び株主資本等変動計算書 07：自己株式等及びストックオプション等 08：会計上の変更と誤謬の訂正及びキャッシュ・フロー計算書 09：法人税等と税効果会計 10：連結会計① 11：連結会計② 12：企業結合会計① 13：企業結合会計②及び事業分離等 14：外貨換算会計① 15：外貨換算会計②及び四半期財務諸表	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 財務会計論(理論) 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	財務会計論実力養成答練（会計士） (1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の短答式に対応するための演習をし、諸論点の理解を深める。</p> <p>【概要】 財務諸表を作成するための理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：企業会計と会計基準 02：財務会計の基礎概念 03：収益と費用 04：資産と負債 05：棚卸資産・固定資産 06：繰延資産と引当金 07：負債・純資産 08：財務諸表・金融商品 09：ストックオプション等 10：リース・退職給付 11：研究開発費とソフトウェア 12：固定資産の減損・法人税等 13：連結財務諸表 14：企業結合 15：外貨換算・四半期財務諸表	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	財務会計論（理論） 実力養成答練 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	管理会計論Ⅰ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 内部管理用の会計を理解し、製品の原価の計算方法について習得する。</p> <p>【概要】 内部管理のための計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な内部管理の仕組みを理解する。</p>				
授業内容	回 01：材料費 02：労務費 03：経費・製造間接費 04：部門別計算① 05：部門別計算② 06：個別原価計算 07：総合原価計算① 08：総合原価計算② 09：総合原価計算③ 10：総合原価計算④ 11：総合原価計算⑤ 12：標準原価計算① 13：標準原価計算② 14：標準原価計算③ 15：標準原価計算④	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	COMPASS 管理会計論 テキストⅠ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	管理会計論Ⅱ（会計士）（1.5年制）	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 内部管理用の会計を理解し、マネージメント・コントロールや意思決定を行うための計算方法について習得する。</p> <p>【概要】 内部管理のための計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な内部管理の仕組みを理解する。</p>				
授業内容	回 01：直接原価計算 02：CVP 分析 03：予算管理① 04：予算管理② 05：業務的意思決定① 06：業務的意思決定② 07：業務的意思決定③ 08：戦略的意思決定① 09：戦略的意思決定② 10：戦略的意思決定③ 11：戦略的意思決定④ 12：戦略的意思決定⑤ 13：戦略的意思決定⑥ 14：事業部制組織① 15：事業部制組織②	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 管理会計論 テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅰ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に会社法の基礎的事項について習得する。</p> <p>【概要】 会社法を学ぶための前提知識を学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する基礎的な知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01: 法学入門 02: 会社の概念・種類 03: 株式会社の特徴 04: 設立(発起人、定款の記載記録事項) 05: 設立(設立手続) 06: 設立(設立手続の瑕疵) 07: 株式(株式の概念、権利、種類) 08: 株式(株主平等原則、株式譲渡の自由原則) 09: 株式(株券・株主名簿、株式分割・併合、単位株制度) 10: 機関(機関設計、公開会社機関構造の特色) 11: 機関(株主総会) 12: 機関(取締役、取締役会) 13: 機関(監査役、会計参与、会計監査人) 14: 機関(指名委員会等及び監査等委員会設置会社) 15: 資金調達、計算、事業譲渡と組織再編	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅠ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅱ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に会社法の設立・株式の分野に関し、条文の内容・趣旨及び解釈の必要となる論点について習得する。</p> <p>【概要】 会社法の総論と設立の規制について学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01：会社の概念・種類、株式会社の特徴 02：設立(発起人、定款の記載事項、設立手続) 03：設立(設立中の会社) 04：設立(変態設立事項) 05：設立(設立関与者の責任) 06：設立(仮装払込み) 07：設立(設立手続の瑕疵) 08：株式(株式の概念、権利、種類①) 09：株式(株式の種類②、株主平等原則と例外) 10：株式(株式譲渡の自由と制限①) 11：株式(株式譲渡の自由と制限②) 12：株式(株式譲渡の自由と制限③) 13：株式(株券、善意取得等) 14：株式(株主名簿、基準日、名義書換等) 15：株式(株式質、株式振替制度等)	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅲ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に会社法の株式・機関の分野に関し、条文の内容・趣旨及び解釈の必要となる論点について習得する。</p> <p>【概要】 会社法の株式の規制について学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01：株式(株式分割・併合、株式無償割当て) 02：株式(単株制度、株式売渡請求等) 03：機関(機関設計、公開会社の機関構造特色) 04：機関(株主総会の権限・招集、議決権行使) 05：機関(株主総会の議事運営、総会屋対策) 06：機関(株主総会の決議と瑕疵、株主総会) 07：機関(取締役の資格・員数・任期・権限) 08：機関(競業取引規制) 09：機関(利益相反取引規制、報酬規制) 10：機関(取締役の責任①) 11：機関(取締役の責任②) 12：機関(違法行為差止請求権、代表訴訟) 13：機関(取締役会の設置・権限・招集・決議) 14：機関(代表取締役の権限濫用) 15：機関(代表取締役の専断的行為等)	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅳ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に会社法の機関・資金調達・計算の分野に関し、条文の内容・趣旨及び解釈の必要となる論点について習得する。</p> <p>【概要】 会社法の機関構造について学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01: 機関(監査役の資格・員数・任期・選任・終任・報酬) 02: 機関(監査役の権限・責任、社外監査役等) 03: 機関(監査役会の設置・権限・運営・決議) 04: 機関(会計参与、会計監査人) 05: 機関(指名委員会等及び監査等設置会社①) 06: 機関(指名委員会等及び監査等設置会社②) 07: 機関(指名委員会等及び監査等設置会社③) 08: 資金調達(募集株式の発行等①) 09: 資金調達(募集株式の発行等②) 10: 資金調達(募集株式の発行等③) 11: 資金調達(新株予約権、社債①) 12: 資金調達(新株予約権、社債②) 13: 資金調達(新株予約権、社債③) 14: 計算(計算書類等、資本金・準備金・剰余金) 15: 計算(剰余金の配当)、定款変更	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅴ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に会社法の組織再編・持分会社等の分野、商法、金融商品取引法に関し、条文の内容・趣旨及び解釈の必要となる論点について習得する。</p> <p>【概要】 会社法の組織再編の規制と金融商品取引法について学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01：事業譲渡と組織再編(事業譲渡等) 02：事業譲渡と組織再編(合併) 03：事業譲渡と組織再編(会社分割) 04：事業譲渡と組織再編(株式交換・移転) 05：持分会社(種類・特徴、設立、社員の責任、管理) 06：持分会社(加入・退社・持分譲渡、計算等) 07：解散・清算、答礼有限会社、外国会社 08：商法・会社法総則(商行為概念、商人概念) 09：商法・会社法総則(商業使用人、商業登記等) 10：商法・会社法総則(商号、名板貸等) 11：商行為法(通則、商事売買、交互計算等) 12：商行為法(仲介業、運送営業、倉庫等) 13：金融商品取引法(総論、有価証券の概念) 14：金融商品取引法(発行開示、流通開示) 15：金融商品取引法(公開買付け等)	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅵ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に商法、金融商品取引法、会社法の設立・株式等の分野に関し、条文の内容・趣旨及び解釈の必要となる論点について習得する。</p> <p>【概要】 商法と会社法の総則について学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01: 商法・会社法総則(商行為概念、商人概念) 02: 商法・会社法総則(商業使用人、商業登記) 03: 商法・会社法総則(商号、名板貸) 04: 商行為法(通則、商事売買、交互計算) 05: 商行為法(仲介業、運送営業、倉庫) 06: 金融商品取引法(総論、有価証券の概念) 07: 金融商品取引法(発行開示、流通開示) 08: 金融商品取引法(公開買付け) 09: 設立(設立総説、設立手続) 10: 設立(設立中の会社、変態設立事項) 11: 設立(設立関与者の責任、仮装払込み) 12: 株式株式(株式総説、株式の種類) 13: 株式株式(株主平等原則等) 14: 株式(株券、株主名簿、株式振替制度等) 15: 機関(機関総説)	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法Ⅶ上級(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 企業法のうち、特に会社法の機関・資金調達・計算・組織再編・持分会社等の分野に関し、条文の内容・趣旨及び解釈の必要となる論点について習得する。</p> <p>【概要】 会社法全体について応用論点を学ぶ。</p>				
到達目標	1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。				
授業内容	回 01: 機関(株主総会) 02: 機関(取締役①) 03: 機関(取締役②) 04: 機関(取締役会・代表取締役) 05: 機関(監査役・監査役会) 06: 機関(会計参与・会計監査人) 07: 機関(指名委員会等) 08: 機関(監査等委員会設置会社) 09: 資金調達(募集株式の発行等) 10: 資金調達(新株予約権、社債) 11: 計算・定款変更 12: 事業譲渡と組織再編(事業譲渡等、合併) 13: 事業譲渡と組織再編(会社分割、株式交換・移転等) 14: 持分会社① 15: 持分会社②、解散・清算、特例有限会社、外国会社	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	COMPASS 企業法テキストⅡ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法実力養成答練(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 公認会計士試験の短答式に対応するための演習をし、諸論点の理解を深める。</p> <p>【概要】 会社法全体の基礎と応用の論点を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 公認会計士として必要な企業法に関する知識や能力を身につける。</p>				
授業内容	回 01：設立① 02：設立② 03：株主の権利 04：機関① 05：機関② 06：機関③ 07：機関④ 08：募集株式 09：社債 10：剰余金の配当 11：組織再編① 12：組織再編② 13：商法・会社法総則① 14：商法・会社法総則② 15：金商法	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	企業法 実力養成答練 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	監査論Ⅰ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 監査論の基本構造を理解し、監査人として要求される人的要件や監査の立証プロセスを理解する。</p> <p>【概要】 公認会計士の行う監査の理論を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための基礎知識を得る。</p>				
授業内容	回		回		
	01: 監査の必要性		16:		
	02: 監査基準の必要性		17:		
	03: 主体論: 監査人		18:		
	04: 主体論: 一般基準		19:		
	05: 主体論: 二重責任の原則		20:		
	06: 実施論: 立証プロセス		21:		
	07: 実施論: リスクアプローチ		22:		
	08: 実施論: 重要性の基準値		23:		
	09: 実施論: 不正		24:		
	10: 実施論: 不正リスク対応基準		25:		
	11: 実施論: グループ監査		26:		
	12: 実施論: 内部監査の利用		27:		
	13: 実施論: 専門家の利用		28:		
	14: 実施論: 監査人の交代		29:		
	15: 実施論: 監査調書		30:		
テキスト参考文献	COMPASS 監査論 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	監査論Ⅱ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 監査報告の表明方法を理解し、財務諸表監査以外の公認会計士の監査証明業務について理解する。</p> <p>【概要】 公認会計士の行う監査の理論を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための基礎知識を得る。</p>				
授業内容	回 01：報告論：監査意見 02：報告論：報告書の記載 03：報告論：強調事項 04：報告論：その他の事項 05：報告論：偶発事象 06：報告論：後発事象 07：報告論：事後判明事実 08：報告論：比較情報 09：報告論：継続企業の前提 10：報告論：監査人の手続 11：四半期レビュー① 12：四半期レビュー② 13：内部統制監査 14：金融商品取引法・会社法 15：諸制度	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 監査論 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	監査論Ⅲ上級(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 監査論についてのより深い理解を得るために、より上級の論点について理解する。</p> <p>【概要】 公認会計士の行う監査の理論を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01: 総論 02: 主体論① 03: 主体論② 04: 実施論① 05: 実施論② 06: 実施論③ 07: 実施論④ 08: 実施論⑤ 09: 報告論① 10: 報告論② 11: 報告論③ 12: 報告論④ 13: 四半期レビュー 14: 内部統制監査 15: 諸制度	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト 参考文献	COMPASS 監査論 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	監査論実力養成答練(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 公認会計士試験の短答式に対応するための演習をし、諸論点の理解を深める。</p> <p>【概要】 公認会計士の行う監査の理論を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための基礎知識を得る。</p>				
授業内容	回 01: 総論 02: 主体論① 03: 主体論② 04: 実施論① 05: 実施論② 06: 実施論③ 07: 実施論④ 08: 実施論⑤ 09: 報告論① 10: 報告論② 11: 報告論③ 12: 報告論④ 13: 四半期レビュー 14: 内部統制監査① 15: 内部統制監査②	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト参考文献	監査論 実力養成答練 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	租税法Ⅰ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 租税法として出題される法人税について、所得金額の計算及び納付税額の計算並びに理論的な背景の基本項目を身につける。</p> <p>【概要】 法人税法の計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 合格後の実務で必要となる実践的な知識を習得する。</p>				
授業内容	回 01：法人税法総則、課税標準 02：(理論)租税法総論 03：交際費等の損金不算入① 04：交際費等の損金不算入② 05：減価償却(普通償却)① 06：減価償却(普通償却)② 07：租税公課及び納税充当金① 08：租税公課及び納税充当金② 09：受取配当等の益金不算入① 10：受取配当等の益金不算入②、繰延資産 11：金銭債務の償還差損益、有価証券 12：所得税額控除 13：寄附金の損金不算入 14：減価償却(特別償却) 15：特別償却準備金、リース取引	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 租税法 テキストⅠ上巻 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	租税法 I 応用 (会計士) (1.5 年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 租税法として出題される法人税について、所得金額の計算及び納付税額の計算並びに理論的な背景の応用項目を身につける。</p> <p>【概要】 法人税法の計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 合格後の実務で必要となる実践的な知識を習得する。</p>				
授業内容	回 01 : 評価損益、法人税額の計算、使途秘匿金 02 : 外国税額控除、貸倒損失 03 : 欠損金の繰越控除・繰戻還付 04 : 圧縮記帳① (国庫補助金、保険差益) 05 : 圧縮記帳② (買換え) 06 : 圧縮記帳③ (交換) 07 : 圧縮記帳④ (収用等) 08 : 同族会社、役員・使用人兼務役員の判定 09 : 役員給与、使用人給与 10 : 外国子会社から受ける配当等、みなし配当 11 : 税効果会計、(理論)役員、使用人兼務役員等 12 : 外貨建取引、保険料 13 : グループ法人税制① (資産の譲渡、寄附金) 14 : グループ法人税制② (現物分配、株式譲渡) 15 : 修正申告、(理論)グループ法人税制	回 16 : 17 : 18 : 19 : 20 : 21 : 22 : 23 : 24 : 25 : 26 : 27 : 28 : 29 : 30 :			
テキスト参考文献	COMPASS 租税法 テキスト I 下巻 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	租税法Ⅱ・Ⅲ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 租税法として出題される所得税及び消費税について、税額計算及び理論的な背景を身につける。</p> <p>【概要】 所得税法と消費税法の計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 合格後の実務で必要となる実践的な知識を習得する。</p>				
授業内容	回 01: 所得税: 概要、各種所得、金額の計算① 02: 所得税: 各種所得金額計算② 03: 所得税: 所得控除額の計算 04: 所得税: 納付税額の計算、申告・納付 05: 所得税: 源泉徴収 06: 所得税: 事業所得の金額の計算 07: 所得税: 従と所得の金額の計算 08: 所得税: 有価証券に係る課税の特例 09: 消費税: 概要、課税の対象 10: 消費税: 非課税、輸出免税等 11: 消費税: 仕入れに係る消費税額 12: 消費税: 仕入返還等、売上返還等、貸倒れ 13: 消費税: 課税標準、免除、簡易課税 14: 消費税: 中間申告、資産調整、固定資産 15: 消費税: 課税標準、仕入れに係る消費税額	回 16: 17: 18: 19: 20: 21: 22: 23: 24: 25: 26: 27: 28: 29: 30:			
テキスト 参考文献	COMPASS 租税法 テキストⅡ・Ⅲ 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の 内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	経営学 I (会計士) (1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	2 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 経営学として出題されるファイナンス理論について、具体的な計算や理論背景の基礎項目を身につける。</p> <p>【概要】 ファイナンスの計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 経営学の基礎知識を身につけ、理論的な思考力を養う。</p>				
授業内容	回 01 : 投資理論① 02 : 投資理論② 03 : 最適ポートフォリオの選択① 04 : 最適ポートフォリオの選択② 05 : CAPM① 06 : CAPM② 07 : 資本コスト① 08 : 資本コスト② 09 : 最適資本構成① 10 : 最適資本構成② 11 : プロジェクトの評価① 12 : プロジェクトの評価② 13 : デリバティブ① 14 : デリバティブ② 15 : デリバティブ③	回 16 : 17 : 18 : 19 : 20 : 21 : 22 : 23 : 24 : 25 : 26 : 27 : 28 : 29 : 30 :			
テキスト参考文献	COMPASS 経営学テキスト(上) 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	経営学Ⅱ(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	1	時期	3学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 経営学として出題される組織・戦略論について、著名な経営学者の理論を学び、基礎項目を身につける。</p> <p>【概要】 経営についての理論的な考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 経営学の基礎知識を身につけ、理論的な思考力を養う。</p>				
授業内容	回 01：アメリカ経営学説① 02：アメリカ経営学説② 03：組織構造論① 04：組織構造論② 05：組織文化論① 06：組織文化論② 07：動機づけ理論① 08：動機づけ理論② 09：リーダーシップ理論① 10：リーダーシップ理論② 11：多角化戦略① 12：多角化戦略② 13：競争戦略① 14：競争戦略② 15：コーポレートガバナンス	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 経営学テキスト(下) 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	経営学Ⅲ上級(会計士)(1.5年制)	授業形態	講義	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的概要	<p>【目的】 経営学として出題されるファイナンス理論・組織戦略論を応用的に学習し、具体的なモデルを用いた計算や理論背景の応用項目を身につける。</p> <p>【概要】 経営についての応用的な計算と考え方を学ぶ。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 経営学の応用知識を身につけ、理論的な思考力を養う。</p>				
授業内容	回 01：投資理論 02：最適ポートフォリオの選択 03：CAPM 04：資本コスト 05：最適資本構成 06：プロジェクトの評価 07：デリバティブ 08：アメリカ経営学説 09：組織構造論 10：組織文化論 11：動機づけ理論 12：リーダーシップ理論 13：多角化戦略 14：競争戦略 15：コーポレートガバナンス	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト参考文献	COMPASS 経営学テキスト(上)(下) 随時参考資料を配布する。				
成績基準	期末テスト 70% 演習問題等の提出 30%				
準備学習の内容	該当するテキストのページを復習しておくこと。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	会計学 I 論文式対策(1.5年制)	授業形態	演習	区分	選必
年次	2	時期	1 学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の会計学 I の問題演習を通じて論文式試験に合格する能力を習得する。</p> <p>【概要】 問題演習を通じて解答方法や内容を理解する。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01 : 直対答練第 1 回 02 : 直対答練第 1 回解説 03 : 直対答練第 1 回まとめ 04 : 直対答練第 2 回 05 : 直対答練第 2 回解説 06 : 直対答練第 2 回まとめ 07 : 直対答練第 3 回 08 : 直対答練第 3 回解説 09 : 直対答練第 3 回まとめ 10 : 直対答練第 4 回 11 : 直対答練第 4 回解説 12 : 直対答練第 4 回まとめ 13 : 公開模試 14 : 公開模試解説 15 : 公開模試まとめ	回 16 : 17 : 18 : 19 : 20 : 21 : 22 : 23 : 24 : 25 : 26 : 27 : 28 : 29 : 30 :			
テキスト 参考文献	応用答練・直対答練				
成績基準	定期試験および答案練習 70% 演習問題等の提出物 30%				
準備学習の 内容	指定された範囲のテキストを見る。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	会計学Ⅱ論文式対策(1.5年制)	授業形態	演習	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の会計学Ⅱの問題演習を通じて論文式試験に合格する能力を習得する。</p> <p>【概要】 問題演習を通じて解答方法や内容を理解する。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01：直対答練第1回 02：直対答練第1回解説 03：直対答練第1回まとめ 04：直対答練第2回 05：直対答練第2回解説 06：直対答練第2回まとめ 07：直対答練第3回 08：直対答練第3回解説 09：直対答練第3回まとめ 10：直対答練第4回 11：直対答練第4回解説 12：直対答練第4回まとめ 13：公開模試 14：公開模試解説 15：公開模試まとめ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	応用答練・直対答練				
成績基準	定期試験および答案練習 70% 演習問題等の提出物 30%				
準備学習の 内容	指定された範囲のテキストを見る。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	監査論 論文式対策(1.5年制)	授業形態	演習	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の監査論の問題演習を通じて論文式試験に合格する能力を習得する。</p> <p>【概要】 問題演習を通じて解答方法や内容を理解する。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01：直対答練第1回 02：直対答練第1回解説 03：直対答練第1回まとめ 04：直対答練第2回 05：直対答練第2回解説 06：直対答練第2回まとめ 07：直対答練第3回 08：直対答練第3回解説 09：直対答練第3回まとめ 10：直対答練第4回 11：直対答練第4回解説 12：直対答練第4回まとめ 13：公開模試 14：公開模試解説 15：公開模試まとめ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	応用答練・直対答練				
成績基準	定期試験および答案練習 70% 演習問題等の提出物 30%				
準備学習の 内容	指定された範囲のテキストを見る。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	企業法 論文式対策(1.5年制)	授業形態	演習	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の企業法の問題演習を通じて論文式試験に合格する能力を習得する。</p> <p>【概要】 問題演習を通じて解答方法や内容を理解する。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01：直対答練第1回 02：直対答練第1回解説 03：直対答練第1回まとめ 04：直対答練第2回 05：直対答練第2回解説 06：直対答練第2回まとめ 07：直対答練第3回 08：直対答練第3回解説 09：直対答練第3回まとめ 10：直対答練第4回 11：直対答練第4回解説 12：直対答練第4回まとめ 13：公開模試 14：公開模試解説 15：公開模試まとめ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	応用答練・直対答練				
成績基準	定期試験および答案練習 70% 演習問題等の提出物 30%				
準備学習の 内容	指定された範囲のテキストを見る。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	租税法 論文式対策(1.5年制)	授業形態	演習	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の租税法の問題演習を通じて論文式試験に合格する能力を習得する。</p> <p>【概要】 問題演習を通じて解答方法や内容を理解する。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01：直対答練第1回 02：直対答練第1回解説 03：直対答練第1回まとめ 04：直対答練第2回 05：直対答練第2回解説 06：直対答練第2回まとめ 07：直対答練第3回 08：直対答練第3回解説 09：直対答練第3回まとめ 10：直対答練第4回 11：直対答練第4回解説 12：直対答練第4回まとめ 13：公開模試 14：公開模試解説 15：公開模試まとめ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	応用答練・直対答練				
成績基準	定期試験および答案練習 70% 演習問題等の提出物 30%				
準備学習の 内容	指定された範囲のテキストを見る。				

Syllabus

公認会計士・税理士(1.5年)科					
授業科目	経営学 論文式対策(1.5年制)	授業形態	演習	区分	選必
年次	2	時期	1学期		
授業回数	15	単位時間数	30	実務家	
授業目的 概要	<p>【目的】 公認会計士試験の経営学の問題演習を通じて論文式試験に合格する能力を習得する。</p> <p>【概要】 問題演習を通じて解答方法や内容を理解する。</p>				
到達目標	<p>1. 公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。</p> <p>2. 監査人として働くための応用知識を得る。</p>				
授業内容	回 01：直対答練第1回 02：直対答練第1回解説 03：直対答練第1回まとめ 04：直対答練第2回 05：直対答練第2回解説 06：直対答練第2回まとめ 07：直対答練第3回 08：直対答練第3回解説 09：直対答練第3回まとめ 10：直対答練第4回 11：直対答練第4回解説 12：直対答練第4回まとめ 13：公開模試 14：公開模試解説 15：公開模試まとめ	回 16： 17： 18： 19： 20： 21： 22： 23： 24： 25： 26： 27： 28： 29： 30：			
テキスト 参考文献	応用答練・直対答練				
成績基準	定期試験および答案練習 70% 演習問題等の提出物 30%				
準備学習の 内容	指定された範囲のテキストを見る。				